

第2回 参加者別対話 対話内容【日揮グループ】（第1回保留分）

実施日：平成21年7月10日（金）16:00～18:30

公開 番号	内容	公開 非公開	質問・提案	病院事業庁の考え方
1	旧がんセンター解体除却業務	公開	RIによる汚染廃棄物処理について、入札説明書では施工者側で処理するように書かれているが、通常発注者（病院）側で事前に除去し、RI管理区域解除まで終了させるものと考えているが、どうか。（放射線障害防止法第4条の二：放射線同位元素によって汚染された物を廃棄する者は、文部科学大臣の許可を受けなければならない）	RI廃棄物は、病院事業庁から日本アイソトープ協会へ引き渡す。 コンクリート等は事前の除去はしないため、解体工事で発生したものを集め、病院事業庁に引き渡す対応とする。
2	旧がんセンター解体除却業務	公開	東側駐車場北面と機械室（1）1階にある焼却炉は、ダイオキシン調査を事前にされているのか。調査されていれば、報告書を提示頂きたい。また、焼却炉の大きさを提示頂きたい。	東側駐車場正面の焼却炉は、財産管理課で今年度除却予定である。 機械室（1）1階にある焼却炉は、病院事業庁で調査・除去をする。 あくまでも想定であるが、一連の作業効率を考えて、随意契約もありうる。
3	旧がんセンター解体除却業務	公開	病院敷地内に埋設された浄化槽、排水処理施設、オイルタンク等があれば図面等を開示願いたい。	図面をCDにより貸与する。
4	旧がんセンター解体除却業務	公開	有害物質のフロン、臭化リチウム、バッテリー（希硫酸）の調査・抜き取り・処分は県側業務との理解でよいか。	有害物質の除去は病院事業庁が行い、その後に事業者が解体を行う。処分はすべて病院側で行う。

第2回 参加者別対話 対話内容【日揮グループ】

実施日：平成21年7月10日（金）16:00～18:30

公開番号	内容	公開 非公開	質問・提案	病院事業庁の考え方
1	県債(病院事業債)の導入について	公開	県債の導入に関し下記についてご教示頂きたい。 ①県債が導入された場合、サービス購入料1の元金相当分が変更され、それに伴い支払利息が変更され、該当部分の変更手続きが必要となるとのことですが、県債が導入された際の契約金額の変更の可能性の有無 ②現時点で想定し得る県債の金額について上限値と下限値 ③県債によるサービス対価の支払時期が病院施設等の引渡し時期以降となる可能性の有無	①利息額は変更する。利率は変わらない。 ②上限は半分を想定、下限は分からない。ゼロというのも無いとはいえない。 ③県債による支払の時期は未定。可能性はある。例えば、22年度に10%、23年度に10%、24年度に40%、25年度完成後に40%などもあり得る。
2	病院施設等の引渡し及び所有権移転	公開	特定事業契約(案)第29条2項の「一切の許認可の取得」とは、事業者が調達する医療機器・備品を平成25年8月1日に一括して引き渡し・所有権移転するために、医療機器等の所轄保健所、電波監理局、労働基準監督署などへの設置届等の申請等を引き渡し及び所有権移転までに完了することを意味しているのか。	原則として平成25年8月1日までに行ってもらおう。ただし、移設する医療機器等の関係で、検査をまとめて行わなくてはならないなどの理由で、8月1日までに無理な許認可については遅くとも11月5日までに行ってもらおうことになる。
3	利便施設の完工、許認可取得	公開	利便施設に関する建築設備は平成25年8月1日に引き渡し・所有権移転であるが、内装・備品は事業者側に所有権があるため、必要な許認可を事業者自らが行い同年11月5日の供用開始までに具備するものとの理解でよいか。	よい。
4	利便施設の会計処理	公開	利便施設事業の会計管理について、特定事業契約(案)質疑回答No75では「利便施設に係る貸借対照表及び損益計算書の提出をお願いしている」とあり、一方、質疑回答No43にて「利便施設運営事業の収支等が明確になる管理方法にて管理する」とされている。本件につきましては、資産や負債について利便施設のみの抽出や純資産の分離を求めているのではなく、あくまで利便施設運営事業の収支等が明確になる方法で会計管理することの主旨であると理解するが、どうか。	質問のとおり、売り上げが明確であればよい。
5	各種指標の定義・計算方法について	公開	LLCR、DSCR、EIRR、PIRRの計算方法について決められた計算式があるか。(LLCRの割引率、DSCRの計算に劣後ローンを含むかどうか、EIRRに劣後ローンを含むかなど)	LLCR、DSCR、EIRR、PIRRの計算方法については一般的なもので構わない。各種指標は、提案書のExcelでは計算式を残してもらうので、審査時に確認できる。劣後ローンは、負債として扱うため、DSCRには含め、EIRRには含まない。提案者によって計算方法が異なり、大きな影響がある場合は、再計算を行い評価する。
6	病院事業庁が付保する保険	公開	病院事業庁殿で現時点で準備されている本件事業に関する保険パッケージにつき伺いたい。	病院事業庁で現在加入しているのは、病院賠償責任保険、ボランティア保険、保育所賠償責任保険及び火災保険(残存価格500万円以上の機器)。詳細は、別紙のとおり。
7	食料、飲料水の備蓄場所について	公開	業務要求水準書Ⅲ 諸室概要シートP462「防災倉庫」⑭特記事項において、「食料、飲料水の備蓄スペースは別途確保すること」とあるが、今回移設する既存の防災備蓄倉庫内に確保されるとの解釈でよいか。	移設する防災倉庫には毛布やテントなどの防災資機材を入れる予定なので、食料、飲料水については、業務要求水準書の記載のとおり事業者の判断で別途確保すること。
8	カルテ庫の位置について	公開	業務要求水準書Ⅲ 施設に係る要求水準P179「断面構成」において、管理部門は管理・研究棟2,3,5階への配置指定があるが、管理部門に属するカルテ庫は、1階に配置する提案は可能か。	カルテ庫1階は可とする。
9	情報用設備の工事区分	公開	施設に係る要求水準書Ⅲ 質問回答No34にて情報用コンセントプレート等とはRJ45を含むとのことだが、事業者ヒアリング大林組殿第2回での回答(No.33)ではプレート取付までとの記載ある。本件については今回の質疑回答を正としてよいか。	よい。情報用コンセントプレート等とはRJ45を含む。
10	時計設備	公開	時計設備において患者やスタッフ等が多く集まる場所の判断は事業者の提案でよいか。	基本的には、常識的な範囲でよい。なお、事務系の執務室(例えば所長室など)は多く集まるわけではないが、現在もあるので設置して欲しい。
11	がんセンターで使用予定の放射性同位元素の量	公開	現在のがんセンターにおける厚生労働省への診療放射性同位元素備付届(RI施設能力に関する計算書を含む)を開示頂きたい。	届出書の写しは開示する。
12	提案様式・記載方法	公開	維持管理・運営業務に関して「各業務間やがんセンタースタッフとの連携」という提案項目(第10号様式)があるが、ここで言う「各業務間」とは当該業務内での連携は除外するのか。(物流管理運営業務の5業務など)	除外しなくてもよい。
13	POSレジの導入について	公開	釣銭の受け渡し間違い防止ならびに、医事システムへの入金登録作業軽減によるトータルコスト削減のため、電子カルテ連動のPOSレジを導入する考えはあるか。	未定だが、いまのところ無い。

公開 番号	内容	公開 非公開	質問・提案	病院事業庁の考え方
14	医療周辺事務業務を遂行するにあたり必要な帳票類	公開	医療周辺事務業務を遂行するにあたり必要となる納入通知書、各種伝表、ラベル等の費用は質疑回答により県側負担となっているが、要求水準書の費用区分表ではレセプト用紙等が事業者負担となっている。事業者負担となる帳票類をもう少し具体的に教えてほしい。	事業者が業務に使用するものは事業者負担とする。レセプト用紙は、事業者が確認するのに必要なものなので、事業者負担としている。そういった趣旨で整理している。 なお、診療に関する伝票類は病院の都合で様式が変わるので、病院で負担する。物品の伝票は、物流業務で事業者の使いやすさもあると思うので、事業者負担と考えている。
15	オーダー分の薬品の搬送頻度、搬送方法	公開	現状の病棟へのオーダー分の薬品(注射薬・内服薬)の搬送頻度、搬送方法を教えてほしい。また、現在の薬剤SPD業務の委託仕様書を開示してほしい。	内服薬は、定時処方が特にないので、病棟のBクラークが取りに来ている。1日5～6回ぐらい。急ぎのものは(オーダーの控えを持ってくるので)、その都度払い出している。 注射薬は、予定注射は1日1回、だいたい13時過ぎにカートで搬送している。臨時、急ぎの場合は、内服薬と同様、だいたいBクラークが取りに来る。1日5～6回ぐらい。化学療法がある場合、薬剤部でミキシングしたものを搬送している。まとめて搬送する場合もあるが、大抵はできた順に搬送している。 委託仕様書は開示する。
16	提案様式・記載方法	公開	複数の業務のBPRを事業者が行った場合、新たに編入された業務提案書側に当該業務について記載すればよいのか。	よい。
17	未収金対策について	公開	未収金の発生防止は医療事務業務における大きなテーマと考える。現状における未収金対策として現在実施されている方法等を教えて欲しい。	発生防止策としては、現在、次のような取組を実施している。 ①時間外における収納業務実施：原則として最後の外来患者の会計(19時)まで収納する。 ②公的助成制度の案内：MSWと相談しながら委任払等の案内、諸手続の援助をする。 ③分割納付の案内や相談：支払状況を見ながら早めに案内や相談をする。
18	医療機器に関する調達実績調査	公開	付属資料3「医療機器変更協議実施要領」の調達実績調査について具体的調査方法を教えて欲しい。	医療機関への照会、メーカーからの見積り、他の県立病院の入札状況などを調査することを想定している。
19	地方独立行政法人について	公開	今回移行する先の地方独立行政法人モデルは平成20年3月28日付け「病院事業庁の一般地方独立行政法人への移行について」(参考資料1)記載の(一般地方独立行政法人(非公務員型)・公営企業型地方独立行政法人(81条)・移行型地方独立行政法人(59条))に該当するものとの認識でよいか。また、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の事業収支健全性を認識するに十分な各県立病院の財務内容についての情報提供をお願いしたい。	前段はその認識でよい。財務内容については、17・18・19年度の決算書(議会報告用の詳細資料)を開示する。なお、独法化後も毎年各病院ごとに作成される予定であるので、当該資料を開示することは可能である。
20	昇降機設備・搬送設備	公開	寝台用エレベーターは4台設置し、その一部を物品用に兼ねることは可能とされているが、どのような考えか。	寝台用4台といっても、1台は物流用を想定していた。計算が大丈夫であれば、寝台用3台+物品用1台でも可とする。